

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月18日

【事業年度】 第17期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 孝博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 丸山 與一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 丸山 與一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	3,335,200	2,811,214	2,725,926	2,463,538	2,459,788
経常利益又は 経常損失 () (千円)	66,402	104,475	95,567	103,324	164,480
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	172,523	7,663	128,244	119,759	331,111
包括利益 (千円)	171,687	7,000	73,944	153,709	321,711
純資産額 (千円)	2,341,989	2,348,989	2,253,891	2,100,182	1,756,914
総資産額 (千円)	3,578,785	3,108,405	3,131,010	2,748,099	2,327,251
1株当たり純資産額 (円)	32,596.90	326.94	313.67	292.28	244.50
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	2,472.38	1.07	17.85	16.67	46.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2,437.36	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	75.6	72.0	76.4	75.5
自己資本利益率 (%)	7.7	0.3	-	-	-
株価収益率 (倍)	7.8	172.5	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	733,267	246,950	42,238	179,213	23,748
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,167	1,344	168,658	47,564	63,554
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,043,148	560,441	12,268	187,592	124,227
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,128,608	1,816,461	2,015,089	1,600,719	1,436,685
従業員数 (人)	121	132	139	130	126

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第15期、第16期及び第17期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額、又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高	(千円)	3,324,121	2,810,088	2,523,994	2,236,754	2,278,752
経常利益又は 経常損失()	(千円)	39,281	24,608	158,837	17,222	36,472
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	142,526	99,344	43,191	4,966	531,813
資本金	(千円)	1,478,232	1,478,232	1,478,433	1,478,433	1,478,433
発行済株式総数	(株)	74,439	74,439	7,444,800	7,444,800	7,444,800
純資産額	(千円)	2,320,192	2,418,036	2,494,374	2,465,391	1,921,421
総資産額	(千円)	3,551,719	3,172,029	3,120,029	2,920,043	2,345,731
1株当たり純資産額	(円)	32,293.51	336.55	347.14	343.10	267.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	- (-)	300.00 (-)	- (-)	3.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ()	(円)	2,042.50	13.83	6.01	0.69	74.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	2,013.57	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.3	76.2	79.9	84.4	81.9
自己資本利益率	(%)	6.4	4.2	1.8	0.2	-
株価収益率	(倍)	9.4	13.3	35.9	334.8	-
配当性向	(%)	-	21.7	-	434.8	-
従業員数	(人)	121	132	120	113	111

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第13期、第15期及び第17期の配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。

4 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額、又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 第17期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年1月	総合証券会社の出身者を中心として、操作性、機能性のある金融機関向けのシステム開発を行うことを目的として東京都新宿区大京町22番地に当社を設立
平成12年9月	証券業務向けディーリングシステム「TradeOffice-SX」を販売開始
平成14年2月	証券業務向けトレーディングシステム「TradeOffice-SX Trading Version」を販売開始
平成14年9月	本社を東京都中央区八丁堀二丁目7番1号に移転
平成15年3月	東京証券取引所をはじめとする主要取引所の相場情報を配信する「情報配信サービス」を開始
平成15年9月	ケーヴィエイチ・サービス株式会社（現・Coltテクノロジーサービス株式会社）と業務提携
平成16年9月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
平成16年12月	大量トランザクション処理を可能にした証券業務向けディーリングシステム「MarketAxis D-Edition」を販売開始
平成17年1月	PTS（私設取引システム）「ITMonster」を販売開始
平成17年7月	BtoB向けインターネット取引システム「MarketAxis N-Edition」を販売開始
平成17年9月	「インタートレード・日立製作所 Riskscope」の共同展開開始
平成18年1月	株式会社ピーエスシーと業務・資本提携
平成18年2月	伊藤忠テクノサイエンス株式会社（現・伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）及びカブドットコム証券株式会社と業務・資本提携
平成18年4月	本社を東京都中央区八丁堀四丁目5番4号に移転
平成18年4月	インタートレード投資顧問株式会社（旧アーツ投資顧問株式会社）を子会社化
平成18年6月	アーツ証券株式会社を子会社化
平成19年3月	フラクタルシステムズ株式会社と業務・資本提携
平成19年3月	外国為替証拠金取引業務への新規参入サポート業務を開始
平成19年4月	株式会社ブラディアを子会社化
平成19年8月	次世代証券ディーリング/トレーディングシステム 新「TIGER Trading System」を販売開始
平成19年8月	大量トランザクション処理を可能にした外国為替証拠金取引システムを販売開始
平成20年5月	「TIGER Trading System」ASPサービス提供を開始
平成20年10月	株式会社ブラディアを吸収合併
平成22年2月	「TIGER TradingSystem」関連サービス「Intelligence Trading Package」、「MEX & MSR Package」、「Dealers Premium Support Service (DPSS)」販売開始
平成22年9月	本社を東京都中央区新川一丁目17番21号に移転
平成23年10月	子会社 株式会社トレーデクスを設立
平成24年6月	ITソリューション事業のサービス提供開始
平成24年8月	インタートレード投資顧問株式会社の事業撤退
平成24年8月	フードサービス事業（現・ヘルスケア事業）を開始
平成24年10月	インタートレード投資顧問株式会社を株式会社らぼぐに商号変更し、フードサービス事業を事業譲渡
平成24年10月	株式会社ピーエス・ジェイを子会社化
平成25年2月	株式会社パル（現・株式会社健康プラザパル）を子会社化
平成27年2月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社らぼあく(注)3	山梨県南巨摩郡	50	ヘルスケア事業	100()	ハナピラタケ加工製品の売 買 役員の兼任 資金の貸付、債務保証
株式会社トレーデクス	東京都中央区	75	自己資金運用事業	100()	売買システムの共同開発 役員の兼任
株式会社ピーエス・ジェイ(注)3	東京都中央区	18	ITソリューション事業	66.7()	ソフトウェアの共同開発 役員の兼任 資金の貸付
株式会社健康プラザバル	東京都中央区	37	ヘルスケア事業	100()	役員の兼任 資金の貸付
株式会社ビューティーグルカン	東京都中央区	20	ヘルスケア事業	100()	役員の兼任 資金の貸付

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しております。
3 債務超過会社であります。なお、債務超過の金額は、平成27年9月末時点で、株式会社らぼあくは114,384千円、株式会社ピーエス・ジェイは88,101千円になります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金融ソリューション事業	61
ITソリューション事業	32
ヘルスケア事業	13
自己資金運用事業	0
全社(共通)	20
合計	126

(注) 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
111人	38歳 1ヶ月	7年 3ヶ月	570万円

セグメントの名称	従業員数(人)
金融ソリューション事業	61
ITソリューション事業	22
ヘルスケア事業	8
自己資金運用事業	0
全社(共通)	20
合計	111

(注) 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ITソリューション事業」、健康食品や化粧品等の生産・販売を行う「ヘルスケア事業」及び自己資金を運用する「自己資金運用事業」の4つです。

当連結会計年度における当社グループ連結経営成績は、以下の表のとおりです。

	平成26年9月期 (前連結会計年度)		平成27年9月期 (当連結会計年度)		対前年度比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	2,463	100.0	2,459	100.0	99.8
金融ソリューション事業	2,118	86.0	1,999	81.3	94.4
ITソリューション事業	164	6.7	275	11.2	167.0
ヘルスケア事業	180	7.3	184	7.5	102.4
自己資金運用事業			0	0.0	
営業損失()	107		165		
当期純損失()	119		331		

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

当社グループの連結売上高の約8割は金融ソリューション事業の売上高であり、その中でも証券会社等のディーリング(自己資金運用)業務を行う法人への売上高は、連結売上高の約3分の2を占めます。一方で、金融業界にとどまらず多くの企業や消費者に製品及びサービスを提供するため、平成24年9月期よりITソリューション事業とヘルスケア事業を開始しております。

当連結会計年度においては、日経平均株価は引き続き上昇基調であり、東証一部上場銘柄の売買代金は前年度を約25%上回るなど証券市場は活況でした。しかしながら当社の主要顧客である証券業界では平成27年3月期決算で減収となる企業も少なからずあったため、証券システムへの投資にも若干慎重な姿勢となりました。

当連結会計年度の業績は、金融ソリューション事業が減収となったもののITソリューション事業とヘルスケア事業は増収となり、連結売上高は前年度に近い水準となる2,459百万円となりました。

一方、利益面は、ヘルスケア事業における棚卸資産及び投資有価証券の評価減、固定資産の減損が影響し、営業損失、当期純損失ともに前年度から悪化し、それぞれ165百万円、331百万円となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでいません。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高 1,999百万円(前年度比94.4%)

セグメント利益 509百万円(前年度比96.5%)

なお、金融ソリューション事業の売上高内訳は、以下の表のとおりです。

< 製品区分別 >

	平成26年9月期 (前連結会計年度)		平成27年9月期 (当連結会計年度)		対前年度比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	1,397	66.0	1,318	66.0	94.4
取引所端末	254	12.0	269	13.5	105.9
外国為替証拠金システム	256	12.1	174	8.7	67.9
取引所関連システム	171	8.1	181	9.1	106.0
その他	38	1.8	54	2.7	142.7
合計	2,118	100.0	1,999	100.0	94.4

< 売上区分別 >

	平成26年9月期 (前連結会計年度)		平成27年9月期 (当連結会計年度)		対前年度比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	110	5.2	141	7.1	127.3
システムインテグレーション売上	204	9.7	152	7.6	74.7
ライセンスビジネス売上	1,003	47.4	1,108	55.4	110.4
カスタマーサポート売上	799	37.7	597	29.9	74.7
合計	2,118	100.0	1,999	100.0	94.4

< 売上面 >

当連結会計年度においては、前年度比で5%強売上高が減少する結果となりました。

- ・証券ディーリングシステムと外国為替証拠金取引システムの売上高の減少が、セグメント売上高減少の主な要因となりました。当連結会計年度においても新規顧客の獲得と既存顧客の解約が複数ある中で、前期末から顧客数を増加させることが出来ました。しかしながら、解約顧客の中に比較的取引額が大きい顧客が含まれていたため、解約による売上高減少が新規獲得の売上高増加を上回る結果となりました。
- ・売上区分別では、カスタマーサポート売上の減少が、セグメント売上高減少の要因となりました。証券ディーリングシステムと外国為替証拠金取引システムにおける比較的取引額が大きい顧客の解約による売上高の減少を、新規顧客の売上高で補うに至りませんでした。

< 費用面 >

- ・ASP化の進展により、証券ディーリングシステムの運用及び保守の効率が向上し、保守料、施設利用料等が減少しました。
- ・業務効率化によるエンジニアの工数削減を進めました。特に第4四半期は外注費が大きく減少しました。
- ・次期基幹システムとなる『TIGER Trading Platform Prospect』の開発を進めました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイの事業です。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高 275百万円(前年度比167.0%)

セグメント利益 10百万円(前年度は95百万円のセグメント損失)

グループ経営管理ソリューションシステムの販売とSES(エンジニア派遣)が従来からの主要なサービスでしたが、当連結会計年度から、自社サポートセンターにて顧客の経営管理及びIT管理業務を支援するサポートセンターサービスが主要サービスに加わりました。当連結会計年度においては、サポートセンター業務の新規案件での売上高が大きく、セグメント損失が黒字転換しました。また収益基盤の強化に向けて、経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e²』等のパッケージシステムの受注活動も行いました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社、株式会社らぼおく、株式会社健康プラザパル及び株式会社ビューティーグルカンの事業です。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高 184百万円(前年度比102.4%)

セグメント損失 354百万円(前年度は231百万円のセグメント損失)

販売子会社である株式会社健康プラザパル及び株式会社ビューティーグルカンでは、粗利率が高い自社ブランド品の販売に力を入れました。結果として、売上高に占める自社ブランド品の割合が増加し、販売部門においては前年度と比較し粗利率が改善しました。

しかしながら当連結会計年度において、ヘルスケア事業に関連する資産の評価額を将来の回収可能性を鑑み見直した結果、棚卸資産の評価減を実施し、製造部門の粗利率は大きく悪化しました。

費用面においては、平成26年10月に発表した学校法人東京女子医科大学及び国立研究開発法人産業技術総合研究所との産学官共同研究に伴う研究開発費や雑誌媒体への広告宣伝費等の先行投資を継続しました。

(自己資金運用事業)

自己資金運用事業は、株式会社トレーデクスの事業です。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高 0百万円(前年度は)

セグメント損失 1百万円(前年度は1百万円のセグメント損失)

金融ソリューション事業の主力である証券ディーリングシステムに関連する研究等を行っています。当連結会計年度は若干のセグメント損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ164百万円減少し、1,436百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の純収入(前連結会計年度は179百万円の純支出)となりました。

税金等調整前当期純損失は318百万円に達したものの、現金支出を伴わない連結損益計算書上の費用として減価償却費、ソフトウェア償却費、その他償却額及びのれん償却額の合計が88百万円、さらに減損損失が126百万円、有価証券評価損24百万円が計上されています。また、たな卸資産の減少額が87百万円あったことも営業キャッシュ・フローを増加させる要因となりました。以上の要因から、営業活動によるキャッシュ・フローは連結損益計算書上の利益を大幅に上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、63百万円の純支出(前連結会計年度は47百万円の純支出)となりました。有形固定資産の取得による支出55百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、124百万円の純支出(前連結会計年度は187百万円の純支出)となりました。長期借入金の返済による支出122百万円が主な要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

金融ソリューション事業は既に開発済みであるパッケージソフトウェアの販売を行っており、受注から売上計上までの期間が短いため生産実績は販売実績とほぼ一致しています。したがって、生産実績に関しては販売実績の欄を参照してください。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
金融ソリューション事業	1,873,898	178.5	1,118,121	91.9
ITソリューション事業	148,192	118.7	5,477	16.9
合計	2,022,090	172.1	1,123,598	90.0

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 ライセンス・サポート等の継続契約については1年以内に売上が計上されることが確実な受注のみを受注残高としております。

3 金融ソリューション事業、ITソリューション事業以外の事業については、事業の特性上記載が困難であるため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

なお、各事業の金額については、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	
	金額(千円)	前期比(%)
金融ソリューション事業	1,999,268	94.4
ITソリューション事業	278,342	165.7
ヘルスケア事業	187,318	103.3
自己資金運用事業	470	
合計	2,465,400	99.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが中長期の経営戦略を実現するための課題は「市場ニーズの掘り起し」です。

当社グループには金融ソリューション事業、ITソリューション事業、ヘルスケア事業と3つの主要セグメントがあり、いずれのセグメントにおいても新システム及び新商品の販売状況が中長期の業績に大きく影響する可能性があります。

金融ソリューション事業においては、新プラットフォーム『TIGER Trading Platform Prospect』が平成27年10月に稼働し、さらに戦略ツール『SPIDER』を開発中です。ITソリューション事業においては経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e²』の販売状況が中期的な収益基盤構築に大きく影響します。ヘルスケア事業においては、平成26年10月に公表した学校法人東京女子医科大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所と当社グループによる産学官共同研究を進め、機能性表示食品制度の適用を視野に入れた新商品の開発を行う予定です。

これら新システム及び新商品はいずれも世間で広く流通しているものと違った機能や効用を顧客に対して訴求し共感を得る必要があります。潜在市場の具現化に近い挑戦となります。当社グループは十分な業界知識と自社サービスの理解をもって市場開拓にあたり、都度最適な販売経路やプロモーション手法を駆使して収益を伸ばしていく必要があります。

管理面においては、日々の営業及び開発の進捗を取締役会レベルで共有し、タイムリーに適切な軌道修正を行う方針です。

4 【事業等のリスク】

当社グループが事業を展開していく過程で、主なリスク要因は、以下のとおりです。当社グループはこれらのリスクを認識し、企業価値の毀損の回避に努めます。またそのような事項が発生した場合には最善の対応に努めます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが独自に判断したものであります。

法令改正、変更等に関するリスク

当社グループには、金融ソリューション事業における金融商品取引法、ITソリューション事業における労働者派遣法、ヘルスケア事業における薬事法、健康増進法等、遵守すべき関連諸法令及びその他各種規則が多くあります。特にヘルスケア事業においては、健康食品の販売の際に薬事法により医薬的な効果の表示が厳格に制限されており、化粧品の販売においても薬事法や健康増進法により同様の制限があります。諸法令等の改正、慣行及び法令解釈等の変更、その他要因により事業環境が急変した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

証券業界の動向に関するリスク

当社グループは、証券ディーリングシステムを主力製品としていますが、証券ビジネス分野は株式市況の影響を大きく受けます。したがって、市況変動等の事業環境の変化によって、証券会社等のIT設備投資方針が大きく変更された場合、当社グループの受注動向及び業績等は影響を受ける可能性があります。

プロジェクト管理に関するリスク

当社グループは証券会社をはじめ様々な金融機関及び事業法人にシステムを提供しており、規模の大きいプロジェクトも存在します。関連する法令や情報技術は毎年何らかの変化があり、それに伴う顧客の要望も高度になることがあります。当社グループは想定できる範囲内において当該リスクを軽減できるよう努めていますが、当社グループの想定を超えた要望を受けた場合、納期の遅延や発生費用の増加が生じ、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

システム及びサービスの不具合に関するリスク

当社グループが顧客に提供するシステム及びサービス等に不具合が生じた場合、顧客に機会損失又は利益の逸失を生じさせる可能性があります。当社グループは製品及びサービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持向上に努めていますが、当社グループの重大な過失によって不具合が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求の発生や信用力の著しい低下等の可能性があります。当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

販売した商品に関するリスク

当社グループはハナピラタケを材料とする健康食品及び化粧品等の生産販売を行っています。当社グループは日々万全の管理体制をとり生産活動及び販売活動を行っています。予期せぬ衛生問題、健康への問題が発生し消費動向に影響を与える事象が発生した場合は、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

在庫リスク

当社グループが行っているヘルスケア事業は一般消費者向けのビジネスであり、見込生産を行っています。需要動向の予測を大きく誤った際は在庫リスクを抱えることになり、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

人材に関するリスク

当社グループが、継続的に事業を展開し成長していくためには、優秀な人材の確保、育成が重要な課題となります。また、特定の人材に過度に依存しない組織体制の構築、属人的な要素の軽減等を進めることで、当該リスクの軽減に努めています。しかしながら、何らかの事情により人材の確保及び育成ができない事態となった場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

仕入先及び外注先に関するリスク

当社グループが行っている金融ソリューション事業は、システムと金融が複合された専門性が高い分野です。ハードウェアの仕入や、開発の業務委託等で取引している会社との取引関係が何らかの事情により急遽中断又は変更された場合、同等の専門知識を持った代替取引先を見つけるために数ヶ月程度の時間を要することも想定され、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

各種提携に関するリスク

当社グループは、新たなマーケットへの販売チャネルの獲得、開発力の強化、高品質な製品及びサービスの提供を実現するため、積極的に他社との業務提携を実施しています。何らかの事情により、これら提携による効果が期待どおりに得られない場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

個人情報及び機密情報等の管理に関するリスク

当社グループでは、業務執行上、個人情報及び機密情報等を保持しています。当社グループは、これらの重要情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を行っています。しかし、不正アクセスや機器の欠陥等、想定外の事象が発生した場合、顧客情報を含めた内部機密情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等により、当社グループの信用が著しく失墜し、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループでは、顧客に提供する商品・サービスの著作権や特許、商標等の知的財産権の確保及び管理を積極的に行っています。これら知的財産権を第三者に利用されることによる当社グループの損害を回避するため弁護士事務所等との連携により、特許申請等の知的財産権の確保に注力しています。しかしながら、当社グループの把握できない領域で当社グループの知的財産権が利用され、若しくは当社が第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

新株予約権に関するリスク

当社は、役員、従業員及び外部協力者に対して、会社貢献意欲の向上及び株主重視を念頭においた経営参画意識の高揚のためストック・オプション制度を導入しています。なお、平成27年9月30日現在、潜在株式は存在していません。今後ストック・オプションの付与が実施及び行使された場合は、さらに株式価値が希薄化する可能性があります。なお、今後新たに新株予約権を付与する際、発行価格と時価との差額を費用処理する場合があります。その際は当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループの経営上の重要な契約等の概要は以下のとおりです。

業務提携・基本合意関係

(提出会社)

契約会社名	株式会社インタートレード
契約の名称	業務提携契約書
契約年月日	平成15年9月17日
契約期間	平成15年9月17日より平成16年9月16日まで(1年毎の自動更新)
契約相手先	ケーヴィエイチ・サービス株式会社(現・Coltテクノロジーサービス株式会社)
契約の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 同社の有する回線サービスやデータセンターを当社は特別料金で利用できる。 2 当社が同社への顧客紹介を行う。 3 当社の顧客が、同社が設置したサーバを共同利用する場合、標準価格と比較し有利となる料金を適用する。

契約会社名	株式会社インタートレード
契約の名称	基本合意書
契約年月日	平成16年5月10日
契約期間	平成16年5月10日より平成17年5月9日まで(1年毎の自動更新)
契約相手先	伊藤忠テクノサイエンス株式会社(現・伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)
契約の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 同社の取扱製品を当社に安定的・継続的に提供する。 2 同社の取扱製品に関する新商品の発売・価格改定などの有益な情報の開示を受ける。

6 【研究開発活動】

当社グループは、新規性が高く、差別化された製品を世の中に提供するための手段として研究開発活動を重視しています。

金融ソリューション事業においては、グローバル化する金融商品取引市場の中で証券会社やヘッジファンド各社に自在の取引環境を提供するため、マルチプロダクトマルチカレンシーのディーリングプラットフォーム『TIGER Trading Platform Prospect』の開発を行っています。またITソリューション事業においてはグループ経営管理ソリューションシステムのハイエンド版の開発、ヘルスケア事業においては学校法人東京女子医科大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所と当社グループの3者による当社の生産するハナビラタケ(キノコ種)の抽出物について産学官連携共同研究を進めております。

以上の要因から当連結会計年度においては324百万円の研究開発費を計上しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額については、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、当連結会計年度は売上高2,459百万円、営業損失165百万円となりました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ420百万円減少し、2,327百万円となりました。

自己資本比率は75.5%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は410.3%であり、安全性の高い財務体質となっています。

（資産）

総資産合計2,327百万円のうち、現金及び預金と有価証券（MMF等）の合計1,436百万円が61.7%を占め、高い手元流動性を維持しています。その他は受取手形及び売掛金250百万円（構成比10.8%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）156百万円（構成比6.7%）、投資有価証券174百万円（構成比7.5%）等です。

（負債）

負債合計570百万円のうち、借入金（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計）が341百万円を占めています。その他は買掛金87百万円等です。

（純資産）

純資産合計1,756百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金 449百万円、自己株式 95百万円等となっています。

キャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営戦略について

当社グループでは、証券会社等への売上高が連結売上高の約3分の2を占めており、証券業界の業況に業績が左右されやすい状況です。証券業界は直近では活況であるものの、大手及び外資系証券会社が収益を伸ばす一方で東京証券取引所の総合取引参加者数は5年前から1割程度減少しており、収益力の高い会社がさらにシェアを伸ばしていく傾向は今後も続くと思われます。そのような環境下において、当社グループは6期連続で減収となりました。

当社グループが掲げる中期的経営戦略は「事業ポートフォリオのバランス改善による安定成長実現」です。売上高の大半を占め、収益の柱である金融ソリューション事業への依存を低めるため、平成24年9月期にITソリューション事業とヘルスケア事業を開始しました。事業開始後3か年は両事業ともにセグメント赤字を計上していましたが、平成27年9月期においてはITソリューション事業がセグメント黒字転換を果たし、事業ポートフォリオのバランス改善に向けての成果が表れつつあります。

この戦略を進めることで当社グループに対する安定的な総需要を確保し、減収傾向から脱却し再成長フェーズへの転換を果たします。

各セグメントの方針は以下のとおりです。

（金融ソリューション事業）

平成27年10月稼働の新プラットフォーム『TIGER Trading Platform Prospect』の展開により当社提供のディーリングシステムの一体化をはかり、さらなる保守及び運用の効率を向上させます。

同時に、グローバルスタンダードに基づく最新の学習型最良執行機能を搭載する戦略ツール『SPIDER』を開発、稼働させる予定です。『SPIDER』はパッケージシステムではなく、システムの中核をなすエンジンであり、各顧客特有の要求に応じたカスタマイズを施して導入する前提の、大手及び外資系証券向けサービスです。

証券会社及びヘッジファンド等に対し、いかなる状況においても収益を実現する機会を提供し、金融センターとしての日本の地位の向上に貢献します。

(ITソリューション事業)

自社パッケージである経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e²』の展開及びサポートセンターサービスの収益安定化の2点を推進します。

『GroupMAN@IT e²』は大手及び中堅の事業会社向けのサービスであり、平成28年9月期より本格稼働させる予定です。

平成27年9月期から開始したサポートセンターサービスは、すでにセグメントの中でも主力となるサービスになっています。現在はシステム面からの支援がメインですが、中期的には顧客の経営管理面を業務フロー含めて総合的に支援していくことを目指します。

この2点を推進することで、収益の規模と安定性をともに成長させていく方針です。

(ヘルスケア事業)

ハナヒラタケ関連のサプリメント及び化粧品からなる当社グループオリジナルの『eauty Glucan』ブランドを中心に事業を拡大します。

研究開発面においては、学校法人東京女子医科大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所と当社グループの3者による産学官連携共同研究を進め、将来的に目的とする有効成分が解明された場合、製品化を進める予定です。食品への機能性表示の解禁が実現するなど、健康食品の購買基準として、健康維持効果の科学的な裏付けが重視されるようになりつつある環境は当社グループにとって追い風であり、現在進めている研究開発の結果が出た際、その意義を効果的に消費市場に示すことが中期的な主要課題となります。

販売面については、ヘルスケア製品への需要が見込める各種団体への営業活動及び海外販路の開拓、さらにウェブマーケティング及びアンバサダーショップ等を活用した稼働客増を目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりですが、指標については下記のとおりです。

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	65.4	75.6	72.0	76.4	75.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.5	42.5	49.6	60.4	61.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.4	2.3	16.0		16.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.7	19.9	3.7		3.2

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しています。

- ・自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：期末株価による株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 4 平成26年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は58百万円であり、主に金融ソリューション事業で使用するサーバー等のインフラ設備であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (東京都中央区)	金融ソリューション事業・ITソリューション事業・ヘルスケア事業・全社(共通)	本社機能	20,813	43,848		64,662	111

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 建物は賃借中の建物に施した建物付属設備であります。

(2) 国内子会社

平成27年9月30日現在

会社名	セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備 品	リース資産	合計	
株式会社ら ぼおぐ	ヘルスケア 事業	本社 (山梨県)	工場						1
株式会社ト レーデクス	自己資金 運用事業	本社 (東京都中 央区)	本社機能						0
株式会社健康 プラザパル	ヘルスケア 事業	本社 (東京都中 央区)	本社機能			560		560	4
株式会社 ビューティー ゲルカン	ヘルスケア 事業	本社 (東京都中 央区)	本社機能						0
株式会社ビー エス・ジェイ	ITソリュー ション事業	本社 (東京都中 央区)	本社機能			21		21	10

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,444,800	7,444,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成27年9月17日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)		2,878(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		287,800(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)		194
新株予約権の行使期間		平成30年1月1日から 平成34年9月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 195 資本組入額 98
新株予約権の行使の条件		(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項		(注) 4
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成27年9月17日開催の当社取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株です。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

4 当該有償ストック・オプションに関わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりです。

平成29年9月期から平成31年9月期までのいずれかの期の営業利益が3億円を超過した場合

新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員並びに外部協力者(顧問)の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他の正当な理由にある場合はこの限りではありません。

その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月24日 (注) 1		72,119		1,452,452	785,044	794,065
平成22年10月1日～ 平成23年9月30日 (注) 2	2,320	74,439	25,779	1,478,232		794,065
平成25年4月1日 (注) 3	7,369,461	7,443,900		1,478,232		794,065
平成25年6月26日 (注) 4	900	7,444,800	200	1,478,433	199	794,264

- (注) 1 平成22年11月24日開催の取締役会において、資本準備金を785,044千円減少し、欠損の填補を行うことを決議し、同日実行しております。
- 2 新株引受権の行使による増加であります。
- 3 株式分割(1:100)による増加であります。
- 4 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	17	12	6	5	1,912	1,953	
所有株式数 (単元)		1,935	8,776	2,180	5,687	41	55,826	74,445	300
所有株式数 の割合(%)		2.60	11.79	2.93	7.63	0.06	74.99	100.0	

(注) 自己株式259,200株は、「個人その他」に2,592単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西本 一也	東京都新宿区	1,346,400	18.09
尾崎 孝博	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	829,100	11.14
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	643,700	8.65
ゴールドマンサックスインターナショナル	港区六本木6-10-1	563,500	7.57
株式会社インタートレード	東京都中央区新川1-17-21	259,200	3.48
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	193,500	2.60
赤木屋ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	170,000	2.28
西本 かな	東京都新宿区	125,500	1.69
田中 真弘	東京都江東区	125,000	1.68
高木 康秀	愛知県江南市	120,000	1.61
計		4,375,900	58.78

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,185,300	71,853	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	7,444,800		
総株主の議決権		71,853	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川1-17-21	259,200		259,200	3.48
計		259,200		259,200	3.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度の内容は以下のとおりです。

決議年月日	平成27年9月17日								
付与対象者の区分及び人数(名)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社取締役</td> <td style="text-align: right;">3名</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td style="text-align: right;">4名</td> </tr> <tr> <td>外部協力者</td> <td style="text-align: right;">2名</td> </tr> <tr> <td>当社従業員及び当社子会社の取締役・従業員</td> <td style="text-align: right;">93名</td> </tr> </table>	当社取締役	3名	当社監査役	4名	外部協力者	2名	当社従業員及び当社子会社の取締役・従業員	93名
当社取締役	3名								
当社監査役	4名								
外部協力者	2名								
当社従業員及び当社子会社の取締役・従業員	93名								
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。								
株式の数(株)	同上								
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上								
新株予約権の行使期間	同上								
新株予約権の行使の条件	同上								
新株予約権の譲渡に関する事項	同上								
代用払込みに関する事項									
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項									

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類普通株式
等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	259,200		259,200	

3 【配当政策】

当社は、当社株式を保有していただいている株主の皆様に対しての利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、財務基盤の健全性、今後の事業展開のための内部留保等を勘案しながら、業績に応じた安定的な配当の継続を行うことを基本方針としています。

平成27年9月期の期末配当金につきましては、平成27年8月12日公表のとおり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社は、定款の定めにより剰余金の配当を年2回行うことができます。

当社は、「取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当をすることができる」旨および会社法第459条第1項に基づき「中間配当のほか基準日を定めて、剰余金の配当等を取締役会が決定する」旨を定款で定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	32,750	23,990	33,300 569	415	403
最低(円)	14,680	15,100	17,000 201	197	160

(注) 1 株価は、平成27年2月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2 印は、平成25年4月1日付の株式分割(1:100)による権利落後の最高・最低株価です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	343	314	299	283	259	227
最低(円)	270	273	248	231	160	180

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		尾 崎 孝 博	昭和40年10月17日生	平成11年1月 平成15年3月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年8月 平成21年8月 平成21年12月	当社設立とともに取締役副社長就任 当社取締役副社長兼最高執行責任者就任 インタートレード投資顧問株式会社代表取締役社長就任 当社取締役副社長兼第一事業本部長就任 当社取締役第一事業本部長就任 当社取締役副社長兼最高執行責任者兼第一事業本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	829,100
取締役 副社長	金融ソ リューション 事業本部 担当	西 本 一 也	昭和39年6月17日生	平成11年1月 平成13年10月 平成15年3月 平成21年1月 平成21年12月 平成24年3月 平成25年10月	当社設立とともに代表取締役社長就任 当社取締役会長就任 当社取締役就任 当社業務執行役員第二事業本部副本部長就任 当社取締役第二事業本部長就任 当社取締役副社長兼第二事業本部長就任 当社取締役副社長金融ソリューション事業本部担当就任(現任)	(注)3	1,346,400
取締役	ビジネスソ リューション 事業本部 長	阿 久 津 智 巳	昭和43年6月25日生	平成3年4月 平成11年6月 平成14年7月 平成15年2月 平成20年1月 平成20年12月 平成22年12月 平成23年10月 平成24年6月 平成25年12月	勸角証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 富士通株式会社入社 株式会社インタートレード入社 当社業務執行役員ビジネス推進部長就任 当社業務執行役員第一事業本部副本部長就任 当社取締役第一事業本部副本部長就任 当社業務執行役員社長室・経営企画部門担当兼社長室長就任 当社業務執行役員新事業開発部長就任 当社業務執行役員ITソリューション事業本部長就任 当社取締役ITソリューション事業本部長就任(現任)(注6)	(注)3	5,400
取締役		安 田 幸 一	昭和41年10月30日生	昭和63年9月 平成3年4月 平成12年5月 平成12年6月 平成12年12月 平成17年10月 平成18年6月 平成18年9月 平成27年12月	KPMG港監査法人(現 あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 安田公認会計士事務所開業、代表に就任(現任) 株式会社ダヴィンチ・ホールディングス社外監査役就任(現任) 当社監査役就任 グローバル・ソリューションズ・コンサルティング株式会社設立、取締役就任(現任) みかさ監査法人設立 代表社員就任(現任) 税理士法人みかさ設立 代表社員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		川瀬 宏 史	昭和26年11月26日生	平成6年9月 平成12年2月 平成17年4月 平成20年10月 平成21年12月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社入社 経理本部経理部経理課長 アラン株式会社入社 経理部長 株式会社ブラディア入社 管理部長 株式会社インタートレード入社 管理本部 内部統制担当 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		東原 豊	昭和18年1月30日生	昭和36年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年8月 平成12年9月 平成16年12月	東京国税局 入局 国税庁 長官官房 首席国税庁監察官 札幌国税局長 税理士登録 東原豊税理士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		野本 彰	昭和46年3月26日生	平成15年10月 平成22年12月 平成24年3月 平成25年1月	弁護士登録、東京丸の内法律事務所入所 当社監査役就任(現任) 株式会社小僧寿し社外監査役就任 フロンティア・マネジメント株式会社入社(現任)	(注)5		
計								2,185,900

- (注) 1 取締役安田幸一氏は、社外取締役であります。
2 監査役東原豊氏及び野本彰氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役である川瀬宏史氏及び東原豊氏の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5 監査役である野本彰氏の任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会の終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 ITソリューション事業本部は、平成27年10月1日付でビジネスソリューション事業本部に名称を変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

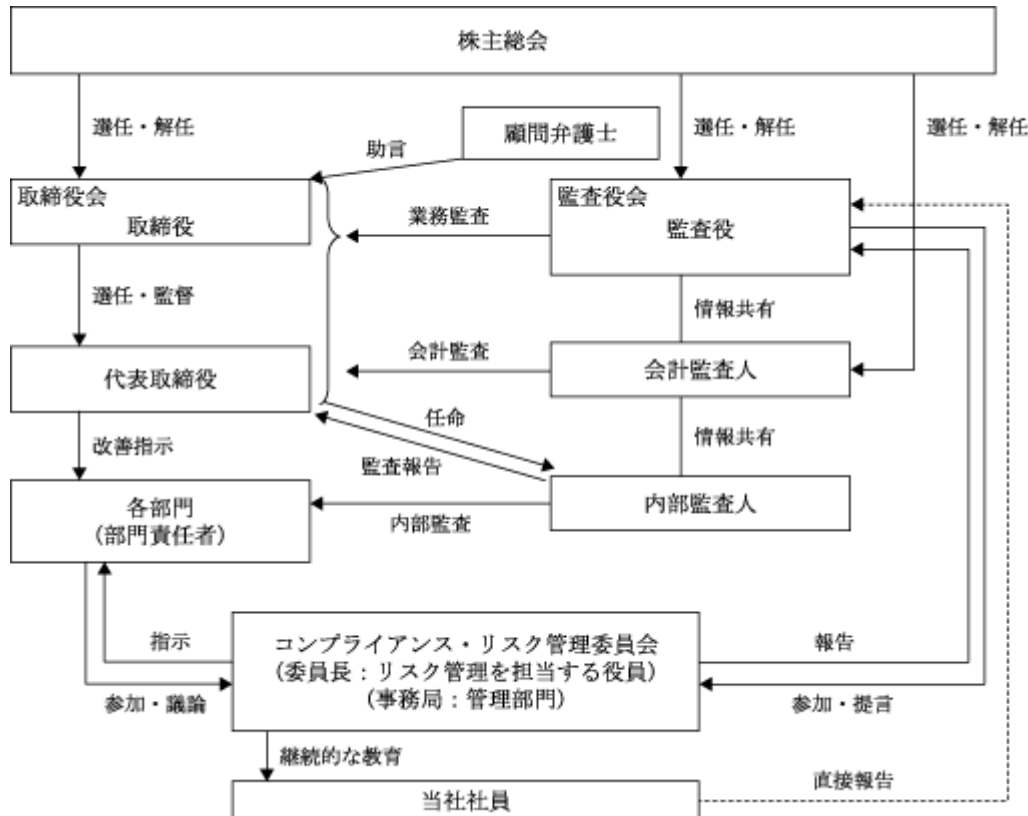
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、「経営の透明性」「法令遵守」「効率的な経営」の観点から当該基本目標の実現を図ります。

代表取締役をはじめとする経営陣は、当社グループをとりまくステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員等）との良好な関係を維持する役割を担います。そのため、経営状況を把握できる体制を構築及び運用し、法令及び定款を踏まえた適時適切な情報開示を行うことが重要となります。

企業統治の体制

() 企業統治の体制の概要



当社では、定時取締役会を月に1回、臨時取締役会を必要に応じて都度開催し、法令に定められた事項や経営に関する事項を決定します。平成27年12月18日現在、取締役4名体制を敷いており、内1名を社外取締役に選任しております。また、当社は監査役制度を採用しております。常勤監査役1名と非常勤監査役2名（監査役のうち2名は社外監査役）で構成される監査役会を月に1回以上開催し、コンプライアンスとコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

また、取締役及び監査役を中心に構成されるコンプライアンス・リスク管理委員会（原則毎月1回開催）において、コンプライアンスの徹底と様々なリスクへの対処について、積極的な議論・提言を継続的に推進しています。

代表取締役は、経営上の意思決定及び業務執行の統括を行っています。

監査役会は、監査役会規程に基づき監査を行い、監査意見を表明しております。また各監査役は、専門的かつ客観的視点から監査を行っており、適切な経営監視体制を敷いています。

当社は会計監査人と監査契約を締結し、会計監査を受けています。

また、当社は内部監査制度を定め、定期的に経営リスクの把握とモニタリングを行っています。

()企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用し、各監査役は専門的かつ客観的視点から経営監視を行っています。監査役は取締役会及びコンプライアンス・リスク管理委員会に出席するほか、必要に応じて社内の重要な会議への出席や使用人へのヒアリングを行っています。以上により、ステークホルダーの信頼を得つつ、事業を推進しています。

()内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会決議により「業務の適正を確保する体制」についての基本方針を定めています。この基本方針に基づき、内部統制システムを構築しています。また、グループ各社の業務の適正を確保するとともに、管理体制を確立するため「グループ会社管理規程」を定め、これを基礎として企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保することに努めています。

()リスク管理体制の整備の状況

取締役会及びコンプライアンス・リスク管理委員会が中心となり、企業価値を高め、企業活動に際してのリスクに対処するため、リスク管理マニュアルを整備しています。同マニュアルにおいて、リスクに応じた責任部門及び有事の体制を明確にするとともに、内部監査により各部門のリスク管理体制について定期的にもモニタリングしています。

内部監査及び監査役監査

()内部監査

代表取締役が内部監査人を任命し、期初に策定する計画に基づき定期的に内部監査を実施し、その結果を代表取締役へ報告します。当該報告を受けた代表取締役は、各部門に対して改善を指示します。その後、内部監査人は、各部門からの改善結果の報告を受け、次回以降の内部監査において重点的に指摘事項の改善状況を確認します。また、当該一連の手続きは監査役会にも報告されます。以上の過程を踏むことで、内部監査機能の維持、向上に努めています。

()監査役監査

監査役は、主に以下の手段により、監査業務を行っています。

- ・取締役会への出席及び取締役会での意見の表明
- ・各取締役との意見交換
- ・重要な会議への出席
- ・会計帳簿及び重要な決裁書類の閲覧
- ・管理部門の業務執行状況の把握

監査役監査が内部監査と連携して有効に行われるよう、内部監査人と随時情報共有を行っており、また、定期的に会計監査人より監査報告を受け、必要に応じて情報共有を図っています。

常勤監査役である川瀬宏史氏は、経理業務を中心に管理部門業務において質、量ともに豊富な経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役である東原豊氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役である野本彰氏は、弁護士の資格を有し、各種法令に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は平成27年12月18日定時株主総会終結の時から社外取締役を1名選任し、業務を執行しない客観的な視点から経営判断する体制を構築しました。また、第三者視点を取り入れた企業統治の確保のため、2名の社外監査役も選任しております。

社外取締役の安田幸一氏は、公認会計士としての長年の業務経験を有し、また上場企業の社外監査役としての経験も豊富に有しています。経営に対して監督機能の強化、充実、助言を得るために適任であると考えております。なお、安田幸一氏は、当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外監査役の東原豊氏は、国税局での数十年に及ぶ実務経験を有しています。

社外監査役の野本彰氏は、弁護士としての実務経験を有しており、また当社以外の上場企業の社外監査役の経験も有しています。

なお、社外取締役1名及び社外監査役2名は、当社と人的関係、資本的关系又はその他の利害関係を有していません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めていませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしています。

社外監査役は、監査役会が定めた監査方針に従い、職務を分担し、各部門の業務の監査を行うとともに、取締役会などの重要な会議に出席し、専門的な見識を活かし積極的に発言し、取締役の業務執行の監査を実施しています。監査役会においても、常勤監査役を含めた監査役間での情報交換を緊密にし、経営監査機能の充実を図っています。そのため、経営監視機能やガバナンス機能が十分に働いていると判断しております。

また、社外監査役は、取締役会にて内部統制報告書等の審議をとおして、内部監査の評価状況について報告を受けています。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

監査法人名	公認会計士の氏名
監査法人アヴァンティア	木村 直人
同上	戸城 秀樹

(注) 当社の財務書類について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
その他	7名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	57,480	57,480				6
監査役 (社外監査役を除く)	7,320	7,320				1
社外役員	10,560	10,560				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
41,460	4	使用人部長としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、連結当期純利益等の業績を基準として役員報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 174,512千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藍澤證券株式会社	50,000	26,750	事業上の関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藍澤證券株式会社	50,000	36,150	事業上の関係強化

その他の事項

() 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。これは、経済情勢の変化等に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするためです。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

() 取締役の定数

当社の取締役は、員数を10名以内とする旨を定款で定めています。

() 取締役の選任

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めています。

() 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めています。これは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

() 社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で会社法第423条第1項の行為による賠償責任に関し、会社法第425条第1項各号に定める合計額を限度とする旨の契約を締結することができる旨を定款で定めています。これは、社外監査役にふさわしい有能な人材の招聘を容易にし、その期待される役割を十分に発揮できるようにするためです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,600		30,600	
連結子会社				
計	30,600		30,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模等を勘案したうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示セミナー、法改正等の講習会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,056	974,375
受取手形及び売掛金	238,065	250,259
有価証券	551,662	462,309
商品及び製品	86,302	76,268
仕掛品	139,305	63,992
原材料及び貯蔵品	17,962	15,875
繰延税金資産	15,000	6,800
その他	95,091	88,464
貸倒引当金	12,077	12,149
流動資産合計	2,180,368	1,926,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	180,533	59,786
減価償却累計額	62,475	38,972
建物及び構築物(純額)	118,058	20,813
機械装置及び運搬具	19,820	-
減価償却累計額	6,943	-
機械装置及び運搬具(純額)	12,877	-
工具、器具及び備品	322,062	360,055
減価償却累計額	307,382	315,624
工具、器具及び備品(純額)	14,679	44,430
リース資産	27,144	17,874
減価償却累計額	17,834	17,874
リース資産(純額)	9,309	-
有形固定資産合計	154,924	65,243
無形固定資産		
ソフトウェア	35,745	19,632
のれん	39,857	9,183
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	76,850	30,063
投資その他の資産		
投資有価証券	184,596	174,512
繰延税金資産	800	-
敷金及び保証金	117,180	117,361
その他	49,121	29,802
貸倒引当金	15,742	15,928
投資その他の資産合計	335,955	305,748
固定資産合計	567,730	401,056
資産合計	2,748,099	2,327,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,651	87,846
短期借入金	¹ 105,000	¹ 109,000
1年内返済予定の長期借入金	118,866	86,976
リース債務	5,530	1,883
未払法人税等	1,305	8,049
前受金	15,644	6,904
受注損失引当金	-	1,000
その他	87,212	109,483
流動負債合計	418,210	411,144
固定負債		
長期借入金	190,565	145,229
リース債務	4,794	2,910
長期割賦未払金	33,102	8,898
退職給付に係る負債	1,244	2,155
固定負債合計	229,706	159,193
負債合計	647,916	570,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	96,734	449,402
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	2,080,932	1,728,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,250	28,650
その他の包括利益累計額合計	19,250	28,650
純資産合計	2,100,182	1,756,914
負債純資産合計	2,748,099	2,327,251

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	2,463,538	2,459,788
売上原価	1,659,129	5, 6 1,584,813
売上総利益	804,408	874,975
販売費及び一般管理費	1, 2 912,036	1, 2 1,040,353
営業損失()	107,627	165,378
営業外収益		
受取利息	689	560
受取配当金	10,179	7,116
受取手数料	544	169
その他	3,488	506
営業外収益合計	14,902	8,353
営業外費用		
支払利息	10,313	7,407
その他	286	48
営業外費用合計	10,599	7,456
経常損失()	103,324	164,480
特別利益		
違約金収入	60	-
投資有価証券売却益	21,195	-
固定資産売却益	-	46
特別利益合計	21,255	46
特別損失		
固定資産除売却損	3 1,269	3 1,470
減損損失	-	4 126,639
投資有価証券評価損	-	24,782
事務所移転費用	2,576	688
特別損失合計	3,845	153,580
税金等調整前当期純損失()	85,913	318,015
法人税、住民税及び事業税	3,045	4,096
法人税等調整額	30,800	9,000
法人税等合計	33,845	13,096
少数株主損益調整前当期純損失()	119,759	331,111
当期純損失()	119,759	331,111

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失()	119,759	331,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,950	9,400
その他の包括利益合計	1 33,950	1 9,400
包括利益	153,709	321,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	153,709	321,711

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,478,433	794,264	23,025	95,031	2,200,691	53,200	53,200	2,253,891
当期変動額								
剰余金の配当					-			-
当期純損失()			119,759		119,759			119,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						33,950	33,950	33,950
当期変動額合計	-	-	119,759	-	119,759	33,950	33,950	153,709
当期末残高	1,478,433	794,264	96,734	95,031	2,080,932	19,250	19,250	2,100,182

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,478,433	794,264	96,734	95,031	2,080,932	19,250	19,250	2,100,182
当期変動額								
剰余金の配当			21,556		21,556			21,556
当期純損失()			331,111		331,111			331,111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9,400	9,400	9,400
当期変動額合計	-	-	352,668	-	352,668	9,400	9,400	343,268
当期末残高	1,478,433	794,264	449,402	95,031	1,728,264	28,650	28,650	1,756,914

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	85,913	318,015
減価償却費	47,670	40,193
ソフトウェア償却費	21,122	14,570
減損損失	-	126,639
のれん償却額	21,543	12,550
その他の償却額	22,509	20,697
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,077	259
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	1,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	523	910
受取利息及び受取配当金	10,869	7,677
支払利息	10,313	7,407
投資有価証券売却損益(は益)	21,195	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	24,782
固定資産除売却損益(は益)	1,269	1,423
移転費用	2,576	688
売上債権の増減額(は増加)	12,491	12,380
たな卸資産の増減額(は増加)	165,454	87,434
その他の流動資産の増減額(は増加)	21,265	5,790
仕入債務の増減額(は減少)	23,159	3,195
未払金の増減額(は減少)	1,841	5,042
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,846	1,615
未払消費税等の増減額(は減少)	1,605	28,803
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,994	11,923
その他	175	-
小計	159,735	22,923
利息及び配当金の受取額	10,869	7,677
利息の支払額	10,234	7,387
移転費用の支払額	2,576	688
法人税等の還付額	-	4,414
法人税等の支払額	17,537	3,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,213	23,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	100,710
有価証券の償還による収入	-	100,710
有形固定資産の取得による支出	4,010	55,156
有形固定資産の売却による収入	-	50
無形固定資産の取得による支出	16,702	2,400
投資有価証券の取得による支出	30,000	5,299
投資有価証券の売却及び償還による収入	28,695	-
短期貸付金の増減額(は増加)	625	625
長期前払費用の取得による支出	28,934	1,191
敷金及び保証金の差入による支出	-	600
敷金及び保証金の回収による収入	3,882	418
その他	129	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,564	63,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	4,000
長期借入れによる収入	-	45,000
長期借入金の返済による支出	153,936	122,226
リース債務の返済による支出	6,077	5,530
割賦債務の返済による支出	27,502	24,203
配当金の支払額	76	21,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,592	124,227
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	414,370	164,033
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,089	1,600,719
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,600,719	1 1,436,685

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社らぼあく

株式会社トレーデクス

株式会社健康プラザパル

株式会社ビューティーグルカン

株式会社ビーエス・ジェイ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

・商品及び製品

ヘルスケア事業

主として移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

・仕掛品

金融ソリューション事業

個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ヘルスケア事業

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

・原材料及び貯蔵品

ヘルスケア事業

主として移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。ただし、ライセンス契約で使用期間が定められているときは、当該期間を耐用年数とした定額法による額を計上しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社では、従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行（前連結会計年度は1行）と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	300,000千円	300,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	111,637千円	121,486千円
給与手当	250,649 "	242,072 "
法定福利費	43,924 "	43,255 "
減価償却費	12,588 "	11,841 "
研究開発費	146,963 "	324,216 "
のれん償却額	21,543 "	12,550 "
退職給付費用	7,592 "	4,391 "
貸倒引当金繰入額	12,077 "	245 "

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	146,963千円	324,216千円

- 3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
工具、器具及び備品	1,269千円	1,470千円

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
ヘルスケア事業（山梨県南巨摩郡）	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産	104,573千円
ヘルスケア事業（東京都中央区）	事業用資産	のれん、ソフトウェア	22,066千円

当社グループは、主として管理会計上の区分に従い、事業を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

ヘルスケア事業において、事業環境及び今後の見通しを勘案し、固定資産及びのれんの評価を見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。上記減損損失の内訳は、建物及び構築物85,395千円、機械装置及び運搬具13,960千円、工具、器具及び備品473千円、リース資産4,743千円、のれん18,123千円、ソフトウェア3,942千円であります。

なお、回収可能価額については、使用価値をゼロとして算定しております。

5 売上原価に含まれている受注損失引当金は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	1,000千円

6 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	119,303千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,754千円	9,400千円
組替調整額	21,195 "	
税効果調整前	33,950 "	9,400 "
税効果額		
その他有価証券評価差額金	33,950 "	9,400 "
その他の包括利益合計	33,950千円	9,400千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,444,800			7,444,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	259,200			259,200

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高(千円)
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権						

(注) 新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、ストック・オプション等関係に記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月13日臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	21,556	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,444,800			7,444,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式（株）	259,200			259,200

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権						

（注）新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、ストック・オプション等関係に記載しております。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年11月13日臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	21,556	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,049,056 千円	974,375 千円
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資	551,662 "	462,309 "
現金及び現金同等物	1,600,719 千円	1,436,685 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金の運用については、取締役会の決議を経て短期的な預金及び安全性の高い金融商品に限定し運用しております。資金調達については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

また、当社グループの自己資金運用事業については、主として国内の上場株式を中心とする現物取引、信用取引及び外国為替証拠金取引による収益獲得を目指しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、上場株式は市場価格の変動リスク、非上場株式は当該企業の信用リスクに晒されております。

当社グループの自己資金運用事業において行っているデリバティブ取引は、株式の信用取引、外国為替証拠金取引などであり、市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は販売管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループの自己資金運用事業において、金融商品に係る市場リスク及び流動性リスクを最小限に抑制するために、金融商品取引管理規程等の社内規程に従い厳格に管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,049,056	1,049,056	
(2) 受取手形及び売掛金	238,065	238,065	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	551,662	551,662	
投資有価証券	26,750	26,750	
資産計	1,865,535	1,865,535	
(4) 買掛金	84,651	84,651	
(5) 短期借入金	105,000	105,000	
(6) 長期借入金	309,431	309,093	337
(7) リース債務	10,324	10,305	18
(8) 割賦未払金	60,604	60,519	85
負債計	570,011	569,570	440

当連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	974,375	974,375	
(2) 受取手形及び売掛金	250,259	250,259	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	462,309	462,309	
投資有価証券	36,150	36,150	
資産計	1,723,095	1,723,095	
(4) 買掛金	87,846	87,846	
(5) 短期借入金	109,000	109,000	
(6) 長期借入金	232,205	232,114	90
(7) リース債務	4,794	4,785	8
(8) 割賦未払金	33,102	33,074	28
負債計	466,948	466,821	127

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、MMF等は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 割賦未払金

割賦未払金の時価については、元利金の合計額を、新規に割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
非上場株式	157,846	138,362

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について24,782千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,049,056			
受取手形及び売掛金	238,065			
合計	1,287,122			

当連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	974,375			
受取手形及び売掛金	250,259			
合計	1,224,635			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	105,000					
長期借入金	118,866	76,896	74,496	34,807	4,366	
リース債務	5,530	1,883	1,862	1,048		
割賦未払金	27,502	24,203	8,898			
合計	256,898	102,983	85,257	35,855	4,366	

当連結会計年度(平成27年9月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	109,000					
長期借入金	86,976	84,576	44,887	14,446	1,320	
リース債務	1,883	1,862	1,048			
割賦未払金	24,203	8,898				
合計	222,062	95,337	45,935	14,446	1,320	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	26,750	7,500	19,250
	小計	26,750	7,500	19,250
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	551,662	551,662	
	小計	551,662	551,662	
合計		578,412	559,162	19,250

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額157,846千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	36,150	7,500	28,650
	小計	36,150	7,500	28,650
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	462,309	462,309	
	小計	462,309	462,309	
合計		498,459	469,809	28,650

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額138,362千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	28,695	21,195	
合計	28,695	21,195	

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について24,782千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、特定退職金共済制度へ加入しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。また、一部連結子会社は従業員について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,767	1,244
退職給付費用	2,140	2,219
退職給付の支払額	1,403	104
制度への拠出額	1,260	1,205
退職給付に係る負債の期末残高	1,244	2,155

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	6,475	8,719
年金資産	5,231	6,564
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,244	2,155
退職給付に係る負債	1,244	2,155
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,244	2,155

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度2,140千円 当連結会計年度2,219千円

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度7,025千円、当連結会計年度6,922千円です。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 55名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式24,300株
付与日	平成18年4月26日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	2年間(自平成18年4月26日 至平成19年12月31日)
権利行使期間	平成20年1月1日から 平成27年9月30日まで

(注) 1 上記表に記載された株式数は、平成25年4月1日付の株式分割(1:100)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び当社連結子会社または関係会社の役員、従業員、または社外協力者としての地位を有していなければならないものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成18年4月 新株予約権
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	9,900 9,900

(注) 上記表に記載された株式数は、平成25年4月1日付の株式分割(1:100)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格	4,106
行使時平均株価 公正な評価単価(円)	

(注) 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成25年4月1日付の株式分割(1:100)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税		830 千円
未払事業所税	1,180 千円	1,100 "
棚卸資産評価損		39,490 "
貸倒引当金繰入超過額		4,020 "
受注損失引当金		330 "
繰越欠損金	14,150 "	3,940 "
評価性引当額		42,910 "
計	15,330 千円	6,800 千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入超過額	9,830 千円	5,150 千円
退職給付に係る負債	440 "	700 "
リース料超過額	210 "	140 "
投資有価証券評価損	57,170 "	59,820 "
研究開発費		16,170 "
減損損失		40,960 "
繰越欠損金	127,160 "	96,520 "
連結子会社の繰越欠損金	202,510 "	217,210 "
評価性引当額	396,520 "	436,670 "
計	800 千円	
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	330 千円	
計	330 千円	
繰延税金資産(負債)の純額	15,800 千円	6,800 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは33.1%、平成28年10月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、意思決定の状況と、提供する製品及びサービスや、事業に必要な能力の同一性の状況から「金融ソリューション事業」「ITソリューション事業」「ヘルスケア事業」及び「自己資金運用事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

「金融ソリューション事業」

金融商品取引システムの開発、販売及び保守が中心です。具体的には「株式等ディーリング/トレーディングシステム」「私設取引システム」「外国為替証拠金取引システム」等です。

「ITソリューション事業」

業績管理パッケージシステムの開発、販売及び保守が中心で、一般事業法人向けのエンジニア派遣業も行っています。

「ヘルスケア事業」

健康関連商品及び製品の生産及び販売を行っています。

「自己資金運用事業」

当社グループが開発した取引手法に基づく日本の上場株式の売買（信用取引含む）等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	金融ソリューション事業	ITソリューション事業	ヘルスケア事業	自己資金運用事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,118,235	164,889	180,413		2,463,538		2,463,538
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		3,125	905		4,030	4,030	
計	2,118,235	168,014	181,319		2,467,569	4,030	2,463,538
セグメント利益 又は損失()	527,360	95,930	231,052	1,768	198,609	306,236	107,627
セグメント資産	2,198,416	50,419	464,418	25,055	2,738,309	9,790	2,748,099
その他の項目							
減価償却費	40,558	780	25,040	35	66,415	2,377	68,793
のれん償却費		10,960	10,582		21,543		21,543
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,578		11,134		20,712		20,712

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 306,236千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金融ソリュー ション事業	ITソリュー ション事業	ヘルスケア事 業	自己資金運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,999,268	275,342	184,706	470	2,459,788		2,459,788
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		3,000	2,611		5,611	5,611	
計	1,999,268	278,342	187,318	470	2,465,400	5,611	2,459,788
セグメント利益 又は損失()	509,042	10,720	354,003	1,135	164,623	330,002	165,378
セグメント資産	2,042,500	36,688	216,028	24,558	2,319,775	7,475	2,327,251
その他の項目							
減価償却費	35,119	775	16,379	35	52,309	2,454	54,764
のれん償却費		4,591	7,958		12,550		12,550
減損損失			126,639		126,639		126,639
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	51,552		7,264		58,816	140	58,956

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 330,002千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当事業年度において、固定資産の減損損失126,639千円を計上しております。また、当該金額は全て「ヘルスケア事業」にかかるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	金融ソリューション事業	ITソリューション事業	ヘルスケア事業	自己資金運用事業	計		
当期末残高		13,775	26,081		39,857		39,857

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	金融ソリューション事業	ITソリューション事業	ヘルスケア事業	自己資金運用事業	計		
当期末残高		9,183			9,183		9,183

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社役員	篠原 潔			(株)健康プラザパル取締役			連結子会社の借入に対する債務保証(注)	26,416		

(注) 当該連結子会社は、銀行借入に対して篠原潔氏より債務保証を受けております。篠原潔氏は、平成26年8月1日をもって子会社役員を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には、関連当事者であった期間の借入金残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	292.28円	244.50円
1株当たり当期純損失金額()	16.67円	46.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純損失金額()(千円)	119,759	331,111
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	119,759	331,111
普通株式の期中平均株式数(株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(潜在株式の数9,900株)	

(重要な後発事象)

新株予約権(有償ストック・オプション)の発行について

平成27年9月17日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員並びに外部協力者(顧問)に対して、有償ストック・オプションとして、新株予約権を発行することを決議し、平成27年10月30日に払込が完了しております。

なお、概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	105,000	109,000	0.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	118,866	86,976	1.59	
1年以内に返済予定のリース債務	5,530	1,883	5.11	
1年以内に返済予定の割賦未払金	27,502	24,203	3.77	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	190,565	145,229	1.60	平成30年2月～平成31年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,794	2,910	5.26	平成29年7月～平成30年7月
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	33,102	8,898	3.75	平成29年6月
計	485,359	379,101		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	84,576	44,887	14,446	1,320
リース債務	1,862	1,048		
割賦未払金	8,898			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	558,040	1,222,734	1,830,975	2,459,788
税金等調整前 四半期(当期)純損失 金額() (千円)	99,745	68,102	292,247	318,015
四半期(当期)純損失 金額() (千円)	100,557	69,586	304,651	331,111
1株当たり 四半期(当期)純損失 金額() (円)	13.99	9.68	42.40	46.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (円)	13.99	4.31	32.71	3.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,290	924,642
売掛金	3 221,163	3 234,747
有価証券	551,662	451,836
商品及び製品	64,248	53,220
仕掛品	101,187	41,475
前払費用	72,576	66,306
短期貸付金	3 166,475	3 112,788
繰延税金資産	15,000	6,800
その他	3 21,077	3 20,670
貸倒引当金	11,851	49,039
流動資産合計	2,173,830	1,863,447
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	59,786	59,786
減価償却累計額	34,240	38,972
建物（純額）	25,545	20,813
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	318,098	357,783
減価償却累計額	304,809	313,934
工具、器具及び備品（純額）	13,288	43,848
リース資産		
リース資産	17,874	17,874
減価償却累計額	14,597	17,874
リース資産（純額）	3,276	-
有形固定資産合計	42,111	64,662
無形固定資産		
ソフトウェア	34,914	22,455
電話加入権	364	364
無形固定資産合計	35,279	22,820
投資その他の資産		
投資有価証券	184,596	174,512
関係会社株式	274,728	70,425
出資金	40	40
繰延税金資産	800	-
敷金及び保証金	116,850	117,031
長期前払費用	30,741	12,446
長期貸付金	3 76,808	3 161,205
貸倒引当金	15,742	140,861
投資その他の資産合計	668,823	394,801
固定資産合計	746,213	482,283
資産合計	2,920,043	2,345,731

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 75,881	3 70,167
短期借入金	1 100,000	1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	93,570	61,680
リース債務	3,735	-
未払金	16,178	19,059
未払費用	7,137	5,825
未払法人税等	-	6,744
未払消費税等	7,067	35,322
前受金	10,057	4,949
預り金	18,744	17,032
受注損失引当金	-	1,000
その他	280	570
流動負債合計	332,652	322,350
固定負債		
長期借入金	122,000	101,960
固定負債合計	122,000	101,960
負債合計	454,652	424,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金		
資本準備金	794,264	794,264
資本剰余金合計	794,264	794,264
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	268,474	284,895
利益剰余金合計	268,474	284,895
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	2,446,141	1,892,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,250	28,650
評価・換算差額等合計	19,250	28,650
純資産合計	2,465,391	1,921,421
負債純資産合計	2,920,043	2,345,731

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	2,236,754	2,278,752
売上原価	1,521,829	1,453,657
売上総利益	714,924	825,095
販売費及び一般管理費	¹ 711,360	¹ 873,452
営業利益又は営業損失()	3,564	48,357
営業外収益		
受取利息及び配当金	³ 15,902	³ 13,014
有価証券利息	338	218
受取手数料	544	169
関係会社経費分担金	³ 1,100	³ 2,300
その他	³ 1,073	³ 67
営業外収益合計	18,958	15,769
営業外費用		
支払利息	5,281	3,884
その他	18	0
営業外費用合計	5,300	3,884
経常利益又は経常損失()	17,222	36,472
特別利益		
違約金収入	60	-
投資有価証券売却益	21,195	-
特別利益合計	21,255	-
特別損失		
固定資産除売却損	² 1,269	² 1,470
投資有価証券評価損	-	24,782
関係会社株式評価損	-	294,302
関係会社貸倒引当金繰入額	-	162,307
事務所移転費用	-	688
特別損失合計	1,269	483,551
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	37,209	520,023
法人税、住民税及び事業税	1,442	2,790
法人税等調整額	30,800	9,000
法人税等合計	32,242	11,790
当期純利益又は当期純損失()	4,966	531,813

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,478,433	794,264	794,264	263,508	263,508
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益				4,966	4,966
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	4,966	4,966
当期末残高	1,478,433	794,264	794,264	268,474	268,474

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	95,031	2,441,174	53,200	53,200	2,494,374
当期変動額					
剰余金の配当		-			-
当期純利益		4,966			4,966
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			33,950	33,950	33,950
当期変動額合計	-	4,966	33,950	33,950	28,983
当期末残高	95,031	2,446,141	19,250	19,250	2,465,391

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,478,433	794,264	794,264	268,474	268,474
当期変動額					
剰余金の配当				21,556	21,556
当期純損失()				531,813	531,813
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	553,370	553,370
当期末残高	1,478,433	794,264	794,264	284,895	284,895

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	95,031	2,446,141	19,250	19,250	2,465,391
当期変動額					
剰余金の配当		21,556			21,556
当期純損失()		531,813			531,813
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9,400	9,400	9,400
当期変動額合計	-	553,370	9,400	9,400	543,970
当期末残高	95,031	1,892,771	28,650	28,650	1,921,421

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

ヘルスケア事業

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

金融ソリューション事業

個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ヘルスケア事業

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。ただし、ライセンス契約で使用期間が定められているときは、当該期間を耐用年数とした定額法による額を計上しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

5．重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行（前事業年度は1行）と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額の総額	400,000 千円	400,000 千円
借入実行残高	100,000 "	100,000 "
差引額	300,000 千円	300,000 千円

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金に対して、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
株式会社らぼおぐ	68,327千円	株式会社らぼおぐ 48,323千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期金銭債権	167,930 千円	116,160 千円
長期金銭債権	61,066 "	145,462 "
短期金銭債務	3,591 "	3,369 "

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	73,397 千円	75,360 千円
給与手当	212,404 "	210,620 "
法定福利費	33,944 "	32,452 "
減価償却費	11,585 "	11,490 "
地代家賃	43,831 "	48,302 "
支払報酬	53,159 "	45,346 "
研究開発費	138,203 "	322,285 "
貸倒引当金繰入額	11,851 "	

- 2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
工具、器具及び備品	1,269千円	1,470千円

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業取引（収入分）	8,223 千円	8,088 千円
営業取引（支出分）	54,122 "	101,105 "
営業取引以外の取引（収入分）	6,511 "	7,879 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式274,728千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式70,425千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税		830 千円
未払事業所税	1,180 千円	1,100 "
棚卸資産評価損		30,300 "
貸倒引当金繰入超過額		16,230 "
受注損失引当金		330 "
繰越欠損金	14,150 "	3,940 "
評価性引当額		45,930 "
計	15,330 千円	6,800 千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入超過額	9,810 千円	45,550 千円
リース料超過額	210 "	140 "
投資有価証券評価損	57,170 "	59,820 "
関係会社株式評価損	93,420 "	179,960 "
研究開発費		16,170 "
繰越欠損金	127,160 "	96,520 "
評価性引当額	286,970 "	398,160 "
計	800 千円	
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	330 千円	
計	330 千円	
繰延税金資産(負債)の純額	15,800 千円	6,800 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.01%	当事業年度は税引前当期純損失であるため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.68%	
住民税均等割	3.35%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.92%	
評価性引当額の変動	48.21%	
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	2.96%	
その他	2.65%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.65%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは33.1%、平成28年10月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

新株予約権（有償ストック・オプション）の発行

平成27年9月17日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員並びに外部協力者（顧問）に対して、有償ストック・オプションとして、新株予約権を発行することを決議し、平成27年10月30日に払込が完了しております。

その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（9）ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	25,545			4,732	20,813	38,972
工具、器具及び備品	13,288	49,534	1,470	17,504	43,848	313,934
リース資産	3,276			3,276		17,874
有形固定資産計	42,111	49,534	1,470	25,513	64,662	370,781
無形固定資産						
ソフトウェア	34,914	2,157		14,616	22,455	350,915
電話加入権	364				364	
無形固定資産計	35,279	2,157		14,616	22,820	350,915

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産			
工具、器具備品	サーバ関連	49,534	千円
無形固定資産			
ソフトウェア	自社利用	2,157	千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産			
工具、器具備品	本社関連	1,470	千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動）	11,851	37,188		49,039
貸倒引当金（固定）	15,742	125,119		140,861
受注損失引当金		1,000		1,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎期決算の翌日から3ヵ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番地11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番地11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりであります。 http://www.itrade.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第16期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

平成26年12月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第16期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

平成26年12月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第17期第1四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

平成27年2月13日関東財務局長に提出

第17期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年5月15日関東財務局長に提出

第17期第3四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年12月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年8月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月17日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監 査 法 人 ア ヴ ァ ン テ ィ ア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 直 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸 城 秀 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インタートレードの平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インタートレードが平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月17日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監 査 法 人 ア ヴ ァ ン テ ィ ア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	直	人
代表社員 業務執行社員	公認会計士	戸	城	秀	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタートレードの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。